

■地方債等借入金残高の状況

(単位 億円)

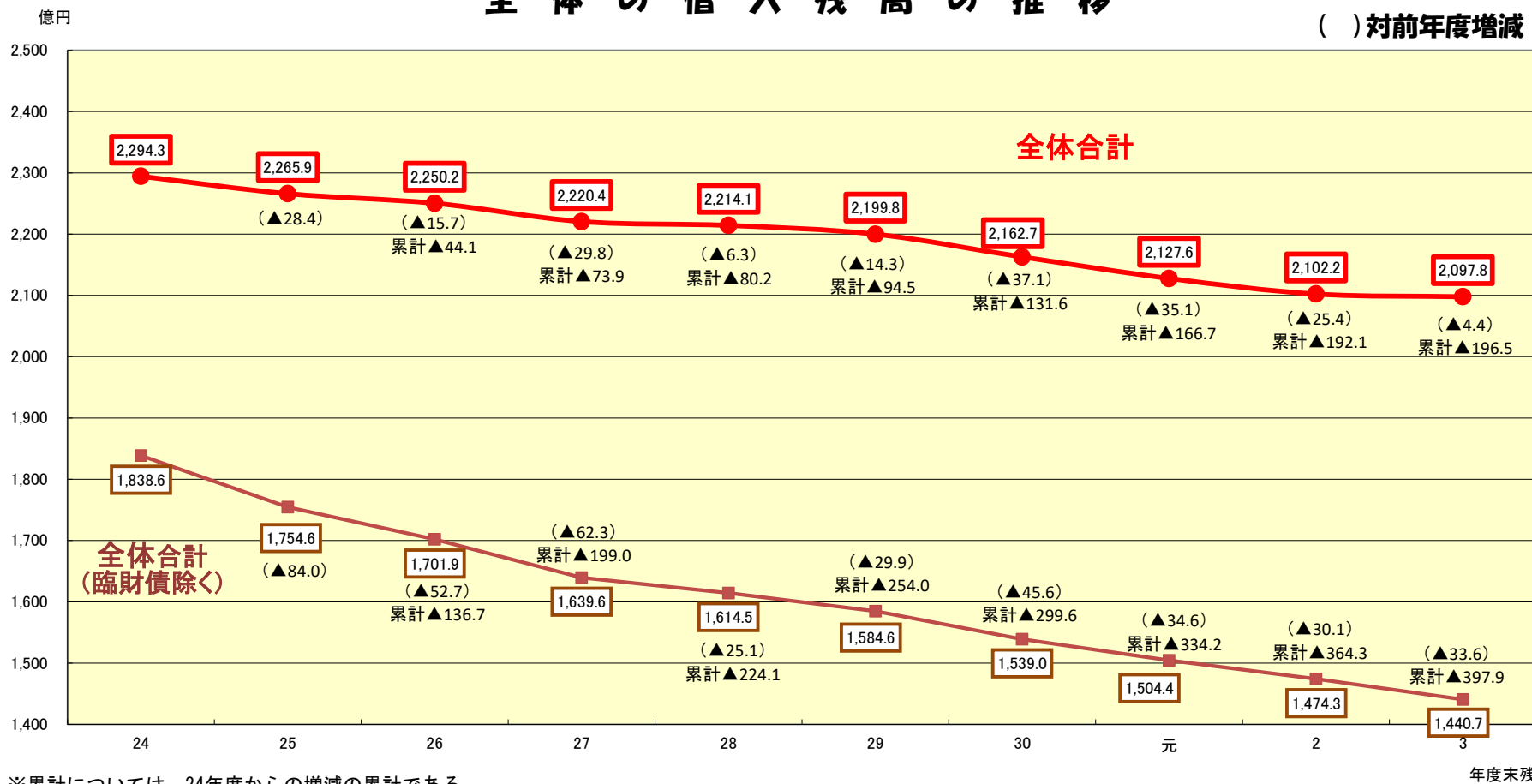
区分	会 計	24年度末 残高	25年度末 残高	26年度末 残高	27年度末 残高	28年度末 残高	29年度末 残高	30年度末 残高	令和 元年度末 残高①	令和 2年度末 残高②	3年度末 残高見込③	令和2年 決算増減額 ②-①	令和3年決算 見込比較 ③-②
前橋市	一般会計	1,441.9	1,502.7	1,516.2	1,515.0	1,534.7	1,554.8	1,545.1	1,540.2	1,537.7	1,555.7	▲ 2.5	18.0
	うち臨時財政対策債	455.7	511.3	548.3	580.8	599.6	615.2	623.7	623.2	627.9	657.1	4.7	29.2
	うち通常債	986.2	991.4	967.9	934.2	935.1	939.6	921.4	917.0	909.8	898.6	▲ 7.2	▲ 11.2
	農業集落排水事業特別会計	77.1	74.9	71.6	68.9	65.0	60.9	57.2	54.3	51.0	48.0	▲ 3.3	▲ 3.0
	競輪特別会計	4.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	簡易水道事業等特別会計 (H25.3廃止)	0.7	0.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	2.3	1.7	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0
	新エネルギー発電事業特別会計	/	0.0	0.0	0.0	0.9	2.8	4.2	4.0	3.8	3.6	▲ 0.2	▲ 0.2
	用地先行取得事業特別会計	/	/	3.2	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	産業立地推進事業特別会計	/	/	37.5	34.9	26.1	12.6	8.3	4.6	1.2	4.7	▲ 3.4	3.5
	水道事業会計	185.3	178.0	169.5	161.1	154.5	145.9	138.4	128.6	128.1	120.1	▲ 0.5	▲ 8.0
	下水道事業会計	467.6	459.6	451.4	438.2	432.3	422.2	408.9	395.3	379.8	365.0	▲ 15.5	▲ 14.8
	小 計	2,179.3	2,220.3	2,250.2	2,220.4	2,214.1	2,199.8	2,162.7	2,127.6	2,102.2	2,097.8	▲ 25.4	▲ 4.4
小計(臨財債を除く)	1,723.6	1,709.0	1,701.9	1,639.6	1,614.5	1,584.6	1,539.0	1,504.4	1,474.3	1,440.7	▲ 30.1	▲ 33.6	
関連市 団の 体	前橋市土地開発公社 (H26.3解散)	55.0	0.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	前橋工業団地造成組合 (H26.3解散)	60.0	45.6	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(財)グリーンドーム前橋 (H23.3解散)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	115.0	45.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,294.3	2,265.9	2,250.2	2,220.4	2,214.1	2,199.8	2,162.7	2,127.6	2,102.2	2,097.8	▲ 25.4	▲ 4.4	
市民一人あたり(万円)	67.9	66.5	66.2	65.4	65.4	65.1	64.2	63.4	62.8	62.7	▲ 0.6	▲ 0.1	
合計(臨財債除く)	1,838.6	1,754.6	1,701.9	1,639.6	1,614.5	1,584.6	1,539.0	1,504.4	1,474.3	1,440.7	▲ 30.1	▲ 33.6	
市民一人あたり(万円)	54.4	51.5	50.1	48.3	47.7	46.9	45.7	44.9	44.1	43.1	▲ 0.8	▲ 1.0	

- ・令和2年度までは決算額、令和3年度は見込額です。
- ・前橋土地開発公社は、短期借入金残高です。なお、25年度末で解散したため、公社による償還及び市による代位弁済(財源の一部として通常債発行)により借入金はなくなりました。
- ・前橋工業団地造成組合は、短期借入金残高を含みます。なお、25年度末で解散したため、借入金については産業立地推進事業特別会計で承継します。
- ・市民一人あたりの借入金残高は各年度末(3月末日)の住民基本台帳人口で、令和2年度末残高見込はR3年3月末日時点の人口で算出しています。  
(※住民基本台帳住民基本台帳法改正(平成24年7月9日)以降は外国人を含む。)
- ・億円単位で数字を整理しているため、表中の計や比較において数値が一致しない箇所があります。

○臨時財政対策債とは…地方債ではあるが、国から地方に交付される地方交付税の代替財源であり、後年度に全額が地方交付税として交付されるもの

# 全体の借入残高の推移

( ) 対前年度増減



※累計については、24年度からの増減の累計である。